

市議会だより

いちき 串木野



川上小学校の入学式の様子
(4名の元気な新1年生が入学しました)

3月定例会 (2月22日～3月26日)

No. 81
2021.5.6

- 7人の議員が市政を問う …… P2～5
- 令和3年度予算審査 …… P6～9
- 令和2年度補正予算審査 …… P10～11
- 条例等の審査 …… P12～13
- 串木野西中学校の議会傍聴 …… P15
- 議員と語る会について …… P16

いちき串木野市政の ここが知りたい!!



※一般質問とは、議員が市の事務の執行状況や将来への考え方などの報告や説明について市長などに求めながら、市が市民のために適切な市政運営を進めているかをチェックするものです。

3月定例会の一般質問では、市政について7人の議員が14項目にわたり質問しました。質問答弁の内容については、議員本人が要約をしています。

3月4日 (木)

東 育代 議員 (P2)
ひがし いくよ
1. 男女共同参画基本計画について
2. 女性委員会について
3. 子ども(キッズ)図書館の設置について

西別府 治 議員 (P3)
にしべつ じ ち
1. 快適でうるおいのある水辺のにぎわいの創出について
2. 貴重な地域の観光資源を生かした取組について

松崎 幹夫 議員 (P3)
まつさき みきお
1. 人口減少・少子化対策について
2. スポーツイベントについて

江口 祥子 議員 (P4)
えぐち よしこ
1. 地域共生社会の取組について
2. 市税等の収納率向上について

3月5日 (金)

中里 純人 議員 (P4)
なかさと すみと
1. 環境の保全について
2. 職員の働き方改革について

吉留 良三 議員 (P5)
よしどめ りょうぞう
1. 今後の市政運営について

田中 和矢 議員 (P5)
たなか かずや
1. 一人暮らしの高齢者への対応について
2. 冠嶽園の維持管理について

※3月定例会では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一般質問の質問時間を変更しました。
通常45分 → 今回30分
(市当局からの答弁時間は含みません。)



東 育代 議員

男女共同参画の推進

係を統合し全庁体制で取り組む

問 男女共同参画基本計画の進捗状況と推進体制はどのようか。

答 重点項目における各課の取組は概ね計画通り。

今回の組織機構の見直しにあたり、組織運営の観点から男女共同参画係は統合し、今後は企画政策課の企画調整係において対応する。各課の施策に関する進行管理

や連絡調整を行いながら、引き続き全庁体制で取り組む。

問 国は2020年までの女性管理職割合を目標30%としたが、未達成となっている。

国の平均は15.8%であり、県の平均は10.3%となっている。本市はどうか。

答 市の推進計画では、管理的地位にある女性5%以上の目標に対して、令和2年4月現在で9.7%であり、目標値を超えている。

女性委員会の今後は 事業継続を検討

問 女性委員会では、平成30年7月から令和元年10月までに複数回の会議を重ね、提言書の報告がなされた。

事業継続を望む多くの声があったが、女性委員会の今後について市長の見解を伺う。

答 急激な少子高齢化による人口減少社会への対応や持続可能な社会づくりには、男女共同参画の視点は大切であると認識する。事業の継続について検討する。

子ども(キッズ)図書館の設置は 現体制での施設充実に努める

問 2か所ある図書館の機能を分けて、キッズ専用スペースを備えた子ども図書館を設置できないか。

答 図書館機能を分けて、一つを子供用に特化することも一つの方策だが、現在の運営体制を基本として、ニーズに応じた蔵書の整理など施設の充実に努める。





西別府 治 議員

アサリのネット式自然増殖 沿岸漁業の振興に向けて協議

問 干潟の役割は。

答 底質環境の改善は、生物の生息環境を良好に保ち、水質改善の効果もある。市来えびす市場付近の干潟で、バカガイやアサリ等の潮干狩りを楽しむ姿がここ数年少なくなってきたとの話を聞いている。

問 春と秋の年2回繁殖するアサリは、強い生命力であるにも関わらず、激減が続いている。アサリの復活を目指して、市来えびす市場裏の干潟でのネット式の自然増殖はできないか。

答 現在、始良市の鹿児島県漁協錦海支所や、霧島市の錦江漁協で出荷されていて、アサリの棲み場となる基質のネットを設置し、ネット内で出荷サイズに達するまで養殖をしている。

アサリのネット式天然採苗については、実施場所の特定が最も重要であり、実施場所によっては漁業権の問題などの様々な条件が考えられる。

沿岸漁業の振興につながることから、県や関係機関に意見を聞きながら、地元漁協と協議する。

問 フィッシャリーナに係留されている船舶は高価なものだが、現状は番号を合わすキーの

簡易なものである。

セキュリティ対策を強化して、安心して寄港できる環境をつくるべきではないか。

答 利用者の意見等も聞きながら、類似施設の状況や整備費用等の財源確保も含めて県と協議する。

問 照島海の駅・フィッシャリーナ・薩摩藩英国留学生記念館は本市の大きな魅力であり、プロモーションが必要ではないか。

答 地方のチャンスと考える。貴重な地域の資源である、自然や観光を活かして、地方への新しい人の流れを創出するよう情報発信に努めるとともに、国の地方創生テレワーク交付金などの活用についても研究する。



松崎 幹夫 議員

人口減少対策

若い世代の転入・定住を促進

問 麓土地区画整理事業が間もなく終わり、人口増が期待される。今後どのようにPRするのか。

答 区画整理区域内人口は664人から1,062人で398人の増。

ホームページやチラシ等を作成するほか、市内不動産業者と連携しながらPRを図る。

問 市有地が残れば、維持・管理費用がかかる。価格の見

直しなど、積極的な販売促進ができないか。

答 市内にある未利用財産の活用や処分を進める。全体的な方針の中で、価格やPR方法などを検討する。

問 人口減少対策について、どこにターゲットを絞り、どのように取り組むのか。

答 第2次総合戦略では、子育てしやすく、子どもの成長を実感できる施策に取り組むこととしており、若い世代の転入や定住を促す環境整備に取り組む。

問 本市の人口減少を抑えるために、ふるさと納税を活用した転入者住宅建設等補助制度の復活はできないか。

答 制度については一時的な支援に留まっていたため、復活は考えていない。人口減少問題について、今後さまざまな角度から検討する。

新たなスポーツイベントの検討

新しい生活様式に即して開催

問 これまでの4つのウオーキング大会を廃止するが、新たなスポーツイベントはできないか。

答 市外からの交流人口の増加につながる、本市の自然や歴史、文化、特産品などを活用した観光振興や地域活性化を見据えた大会を検討する。

令和3年度は、「冠岳88か所巡り」など、冠岳の地域自然を生かしたモニターイベントを計画。

問 コロナ禍においても、市民ニーズを意識したスポーツイベントが開催できないか。

答 本市でも、さまざまなスポーツイベントが中止となった。

今度、コロナ禍でも手軽にできるスポーツなど、新しい生活様式に即したスポーツイベントの開催を検討する。



江口 祥子 議員

重層的支援体制の整備

各機関の連携を支援する

問 国では地域共生社会の実現に向けた取組を推進し、人や社会がつながり助け合いながら暮らしていく社会を目指しているが、本市でのビジョンについて伺う。

答 市では第2次総合計画の基本方針に基づき、「住み続けたいまち、住んでみたいまち」を目指して、市民が主体的に参加する共生・協働のまちづくりを進める。

問 本市での包括相談支援体制づくりと地域福祉計画の策定について伺う。

答 高齢者への生活支援が切れ目なく一体的に行えるよう、地域包括支援センターにおいて、地域包括ケアシステムを市内関係機関と連携している。

また、相談者への訪問や支援機関の利用など、包括的な相談支援体制を充実させている。

地域福祉計画については、今後策定する。

問 課題を抱えている本人や家族を包括的に支援するための重層的支援体制事業の取組状況は。

答 実施の際には相談支援事業や参加支援事業、地域づくりに向けた支援事業を行うこととなり、分野ごとの支援を充実させながら、市の実情に合った重層的支援体制を今後検討する。

市税等の収納対策の取組

4月からコンビニ収納開始

問 税務課日曜窓口での相談はどのようなか。

答 納税者の利便性を考慮して、毎月1回第4日曜日午前9時から12時まで、串木野庁舎税務課に窓口を開設。主に市税等の納期内納付や滞納者の納付計画に基づく分割納付のほか、電話での納税相談にも対応している。

問 収納率向上のために行うコンビニ収納の内容は。

答 4月からの利用開始に向けてシステム改修等を進めている。コンビニ収納は、市役所や金融機関が開いていない夜間や休日においても収納ができるほか、県外の納税義務者にとっても、全国のコンビニで納付が可能となるため、納付環境が大きく改善される。



中里 純人 議員

「SDGs」の取組

低い評価

問 本市は全国の自治体における「SDGs」ランキングで691の市・区中で第661位、環境部門ではランキングに掲載された県内13市の中で最下位である。

市長の認識と本市取組の基本的な考え方について伺う。

答 この評価結果については、真摯に受け止めなければならないと感じている。今後、総合

計画や分野別個別計画に「SDGs」の関連を明文化し、持続可能なまちづくりに取り組みたい。

問 市来海岸で崎野潟の浜崖をはじめ、全体で海砂の流出が進んでいる。海砂流出の原因は何か。

答 海砂採取は、島平地先沖合で海岸より2,500m以遠の水深約27～30mの海岸で行われている。県の調査では音響測探機による水深測量や水中ビデオでの海底面の撮影を行っており、掘削場所へ周辺の海底からの砂の流出は見受けられないため、海岸地形の影響はないとの報告である。

問 海岸漂着物の処理に困っている自治体で「拾い箱プロジェクト」という事業が進められて、県内でも取り組んでいるところがある。

誰でもいつでも、拾った海岸漂着ごみを入れられる「拾い箱」を設置して、行政が回収する取組を検討してはどうか。

答 本市の財産である海岸をきれいに保つ方策の一つである。現在設置している他市町村への経緯と状況を含めて、調査・研究したい。



問 昨年7月に行った市民アンケートでは、環境保全のための地域活動に参加したいという回答が67.9%であった。海岸の清掃や美化活動を行う、本市独自の「海岸ボランティア制度」は考えられないか。

答 行政だけで行うには限界があり、市民の皆さんの活力を活かすことが大事。海岸と隣接するまちづくり協議会へ、メニュー事業として働きかけたい。



吉留 良三 議員

**今後の市政運営はどう変わるか
持続可能な経営型行政を目指す**

問 組織機構改革により4月に新設する企画政策課「戦略対策係」の役割は何か。

答 本市の将来を見据えた政策を調査・検討し、将来構想などを政策立案するシンクタンクの役割をもつ。

問 これからの脱炭素社会に向けた取組が必要であると考ええるが、今回の組織機構改革によ

り、生活環境課が統廃合され、課名から「環境」の文字が消えた。

市として、今後この取組をどのように考えるか。

答 環境問題は重要な施策のひとつであり、地球規模で取り組む大事な課題でもある。

今後については、市民生活課の環境衛生係での確にに取り組む。

問 CO2削減にも役割が大きい環境保全型農業をどのように進めるのか。

答 環境保全型農業を推進することで、化学肥料や科学農薬の使用が削減され、水質汚染防止や適切な土壌管理による気候変動の抑制につながり、結果としてCO2削減につながるものと考えている。

市では有機農業や有機JAS認証取得補助などを行いながら、環境保全型農業に積極的に取り組んでいる。

問 脱炭素社会へ向けた森林の保全管理も重要だが、現状は。

答 地球温暖化防止のための温室効果ガス排出削減や災害防止を図る目的で森林環境税が創設された。これにより森林経営管理制度という新たなシステムができ、市町村から林業経営体に森林管理を委託できるようになったため、今後の適切な管理が期待される。

年次的に森林所有者への意向調査や集積計画の作成を進め、森林の適正管理とCO2削減をめざす。

問 人口減少等で交付税や市民税の減少が嘆かれるが、出来る限り地域内で経済を循環させることが肝要ではないか。

答 循環型経済は、最も刮目すべき視点のひとつ。次期総合戦略で、地産地消の普及や販路拡大、生産者のモチベーションアップに取り組む。



田中 和矢 議員

一人暮らしの高齢者

地域包括支援センター等で対応

問 一人暮らしの高齢者が入院する際、医療行為の同意や、身元保証人がいない場合、どのような対応となるのか。

答 厚生労働省からのガイドラインに従い、ケースに応じて対応する。地域包括支援センターのほか、健康増進課や福祉課でも対応している。

問 医療費の支払いやご遺体の引き取りのほか、葬儀や遺品の取り扱い等についてはいかがか。

答 地域包括支援センターの専門職員等が対応するほか、民生委員の協力も得て、親族や知人に支援を要請する。このほか、民間事業者を紹介する場合もある。

医療費の支払いは原則本人であるが、生活困窮者については福祉課と連携して対応する。

問 市営住宅の入居の際に「2人の保証人」と「市税等の滞納がない」という条件は、ハードルが高いのでは。

答 連帯保証人には、家賃の支払い保証と、明け渡しまでの責任を負っていただく大事な役目がある。また、市営住宅は、安い家賃で他の市民より税の恩恵を受けている。公平性からも、この二つの条件は必要と考える。

冠嶽園の維持管理

指定管理者と協議し善処する

問 冠嶽園庭園の水質を向上し、池を綺麗に保つべきでは。

答 中国風庭園を想定して、水深をあえて深くし、緑色をした池を造ってある。年に1~2回、水を抜き清掃にも努めている。

問 ボランティア活動として池の清掃ができないか。

答 今後の地域活動の参考として承る。

問 老朽化とカビで座れない園内ベンチは補修すべきでは。

答 指定管理者と協議して、周辺の自然環境に合う、木の風合いを活かした補修等を進める。

問 八蓬閣がシロアリで腐食して痛んでいる。建て付けも悪く、修理が必要ではないか。

答 適時点検や修繕を行い、施設の適正な維持管理に努める。

令和3年度当初予算を可決《前年度比2.2%増》 一般会計163億5,500万円を計上

予算審査は、議長を除く14人の委員で構成する「予算審査特別委員会」を設置して(竹之内勉委員長、吉留良三副委員長)、3月12日、15日及び17日の3日間にわたり委員会を開催しました。

○当初予算の概要

令和3年度の当初予算は、産後ケア事業の拡大や長崎鼻公園整備など子育て環境の充実、新工業団地整備計画策定やふるさと納税を活用した地場産業振興など新しい雇用・地域活性化につながる本市独自の各種施策に取り組みつつ、国の方向性に合わせ、近年頻発する豪雨に対応するための内水氾濫浸水対策現況調査や河川の浚渫・改良工事など安心・安全なまちづくり、各種証明書のコンビニ交付やペイジー口座振替受付サービスなど行政デジタル化に向けた取組を進めるための予算編成となっています。

歳入においては、ふるさと納税寄附金の増加を見込むものの、固定資産税などの市税が減少傾向にあるほか、国や県からの各種譲与税・交付金も新型コロナウイルス感染症の影響による国税・県税の減収を見込み、減少となっております。

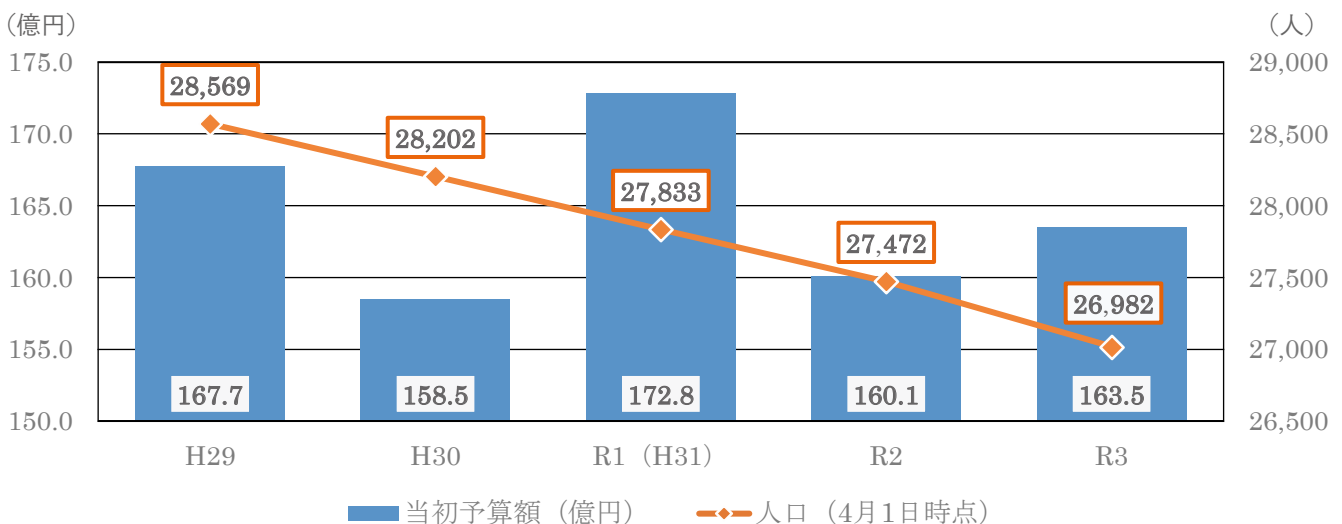
歳出においては、合併特例事業債の期間終了により普通建設事業費は大幅に減少するものの、公債費をはじめとした義務的経費が増加するため、財政調整基金等から基金繰入を行い予算が編成されています。

世界的な新型コロナウイルス感染症の流行で経済の状況は不透明であり、人口減少を考えると税収減など今後更に厳しい財政状況が見込まれることから、これまで以上に事務事業等の歳出全般にわたり徹底した見直しを推進し、効率的で持続可能な財政運営に努める、とのことであります。



【当初予算の説明をする田畑市長】

○一般会計当初予算額と人口の推移(5年間)



『届け、市民の声!!』

議員の質問・要望が当初予算に反映

これまで市政に対して行ってきた質問や要望が、今年度を実施する事業として予算計上されました。(主なものを掲載)

地域おこし協力隊の受入

冠岳地区では、今後の関係人口創出のために情報発信が必要であり、協力隊員の力が必要だと思う。地域滞在型で活動できる隊員を募集するとともに、受入体制の強化に努めてほしい。



3人の協力隊員を受け入れて、地域の活力維持や魅力の再発見を行う。

(事業費：1,306万円)

集中豪雨による災害対策

相次ぐ集中豪雨により河川の氾濫が発生し、道路のほか住宅や施設等に被害が出ている。今後も同様の事態が予想されるため、抜本的な対策をして強化すべきである。



市内全域の河川の内水氾濫の対応策を検討することとし、今年度は基礎調査を行う。

(事業費：2,000万円)

長崎鼻公園の整備

市内に若者や子育て世代が増えることが、長期的な人口減少の抑制につながる。安心して子どもたちが遊べるよう、市民の期待に沿った公園の整備を進めてほしい。



公園一帯の遊具等の整備に向けた構想策定及び基本設計業務を行う。

(事業費：2,950万円)

マイナンバーカード取得率向上

今後はマイナンバーカードの活用がさまざまな場面で期待される。その効果を多くの方に納得してもらい、取得してもらえるよう、効率的な運用を検討してもらいたい。



人件費等の事務費を計上し、マイナンバーカードの交付率向上に努める。

(事業費：702万円)

「青松の森」の環境改善

市来海岸一帯が市の新たな観光スポットとして注目を浴びているなか、松林の活用も考えられるが、トイレや展望所が老朽化しているため、気軽な散策が楽しめない。早急に撤去すべきである。



腐食が進み、利用されていないことから、市民の安全を確保するため解体撤去する。

(事業費：250万円)

給食費の口座振替サービス

串木野地域では、これまで学校給食費の集金を自治公民館PTA組織に依頼していて、大変な負担であるとの声が多いことから、集金方法を改善できないか。



これまでの状況を考慮して、今年度から給食費の徴収を口座振替に変更する。

(事業費：41万円)

○令和3年度に実施する主要施策

1. 市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

事業名	予算額
地域おこし協力隊活動経費	1,306万円
[新] 第2次総合計画後期基本計画策定事業	110万円
[新] 冠嶽芸術文化村構想推進事業	945万円
共生協働推進事業	6,132万円
[新] 個人番号カード交付事務費	702万円
[新] 各種証明書コンビニ交付関連経費	543万円

2. 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

事業名	予算額
障害者総合支援法介護給付等事業	7億9,553万円
子育て支援センター運営費	683万円
[新] 産前・産後サポート事業	93万円
子ども医療費助成事業	7,758万円
[新] 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1億4,075万円
[新] 内水氾濫浸水対策現況調査事業	2,000万円
[新] 消防施設整備事業(本部消防車両)	2億896万円
[新] 「のびゆくいちき串木野市」作成事業	130万円
民族文化財調査事業	202万円

3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

事業名	予算額
[新] 新工業団地整備基本計画策定事業	770万円
市立ハローワーク運営事業	129万円
農業次世代人材投資事業補助金	685万円
沿岸漁業活性化推進事業補助金	213万円
冠岳観光資源活用PR事業	701万円
ふるさと納税事業	20億円

4. 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

事業名	予算額
危険廃屋等解体撤去工事補助金	975万円
道路改良特別事業	5,200万円
麓土地地区画整理事業	8,335万円
長崎鼻公園整備事業	2,950万円

このまちに暮らす子どもの未来を育み、若者や女性が安心して働き、子育てができる環境づくりに取り組み、愛着と誇りを持ち「住み続けたい」と実感できるまち、「住んでみたい」と選択されるまちづくりを進めてまいります。

予算審査の質疑・意見(主なもの)

1. 質疑

問 新工業団地整備基本計画策定事業について、工業団地の規模や場所をどのように想定しているのか。

答 2～3ヘクタール程度の工業団地で、海沿いではなく内陸部を想定。

問 地域おこし協力隊活動経費について、今回新たに清泉女子大学から3人を受け入れるが、どのような活動を目指すのか。

答 食や観光を中心とした交流人口拡大の取組のほか、子育て世代や若い世代が必要としている子育てに関する情報発信、多文化共生社会の実現を目指した市内外国人との交流を図る取組を、プロモーション業務として行うほか、冠嶽芸術文化村構想の活動についても住民と一緒に取り組む。

問 長寿祝金支給事業について、支給年齢の見直しの検討はしなかったのか。

答 近隣市町では80歳支給をやめているところもあり、また平均年齢が80歳を超えていることから、来年度以降、年齢の見直しを検討したい。

問 市来駅業務委託について、管理業務を行う時間帯を利用者の立場で安心・安全面に配慮するならば、特に学生が多い朝夕の時間帯で、毎日見守るべきでは。

答 現在串木野駅で常駐勤務している方の勤務体制や定期券購入などを考慮して、業務委託時間を決定した。今後の状況をみたくうえで検討したい。

問 危険廃屋等解体撤去工事補助金について、小・中学校の通学路に危険廃屋が数か所ある。数年そのままの状態では危なくなる一方だが、早急に対処すべきでは。

答 所有者に文書を出しても無反応なところや、相続関係でもめているところ、相続人がいないところなどがあり、苦慮している。

市の空家等対策協議会において、特定空家に認定し、指導・勧告・命令等を行う法的措置についても、今後検討する。

問 内水氾濫浸水対策現況調査事業について、どのような調査をするのか。

答 地形・道路・河川・水路等の既存雨水関連施設の現地調査を行うほか、浸水の要因を分析して、対策の方針を決定する。

問 長崎鼻公園整備事業について、整備の全体像と完成の見通しは。

答 再整備に関するアンケート調査等での意見では、未就学園児の遊具設置や、ベビーカーでも入れるバリアフリー化、遊歩道の整備、休憩施設やトイレの増設、案内板設置などの要望があった。

他の施設との一体感や公園の魅力である自然や景観面も考慮したうえで整備方針・構想を策定したい。

2. 意見

・ **酔之尾東の定住促進住宅**について、入居率が63%程度と低い数値となっている。学校も近く、交通や買い物の利便性も良く、家賃も安いことから、子育て団地として足りない部分を改善して人口増対策に繋げてほしい。

・ **ふるさと納税寄附金**について、令和2年度の実績が20億円近くとなりとても評価している。国の規定を守り、鋭意努力を重ね、さらに増えることを期待したい。

・ **冠嶽芸術文化村構想推進事業**について、事業を進めるうえでは地域との連携がとても大切である。地域の方々みんなに目を向けてもらえるような取組・体制づくりを期待したい。

・ **清泉女子大学連携協力事業**について、インターシップの受入れなどの取組により、若い方が本市に来て異なる目線でタイムリーに情報発信することはとても楽しみ。本市の活性化に繋がるよう取り組んでほしい。

・ **市教育支援センター事業**について、現在20名の小・中学生が通っているが、非常に窮屈な状態である。また、2名の支援員ではしっかりと対応できているとは言い難い。遠距離で通えない子どももいることから、場所の問題も含めて整備体制を考えてほしい。

3月定例会補正予算

新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保や
「未来へつなごう!プレミアム付商品券」事業など

3億9,647万3,000円の追加計上

《一般会計予算総額228億8,877万2,000円に》

【一般会計：歳入の主なもの】

・コロナ対策事業の推進 5,320万円

新型コロナウイルスの感染拡大防止や、「新しい生活様式」を踏まえた地方創生に向けて取り組む事業(「未来へつなごう!プレミアム付商品券」事業)に対し、国からの地方創生臨時交付金を活用します。

・市債の追加 3,680万円

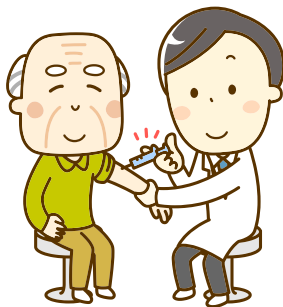
令和2年度末時点における市債残高の見込み額は213億74万6千円となり、そのうち126億117万円(措置率:59.2%)が交付税として措置される見込みです。

【一般会計：歳出の主なもの】

・コロナワクチン接種体制の確保 2,281万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、医療従事者や高齢者等を優先して、ワクチンの予防接種を実施します。

- 接種対象者へのクーポン券等の印刷や郵送
- コールセンターの設置
- 医療機関との調整



・庁舎改修事業費の減額 ▲2,300万円

決算見込みにより、事業費を減額します。

【令和2年度の庁舎改修】

- 串木野庁舎…高圧受変電設備とトイレの改修
- 市来庁舎…高圧受変電設備と空調の改修

・マイナンバーカード交付事業 683万円

決算見込みにより、事業費を増額します。

【本市のマイナンバーカード取得状況】

○交付済み件数…6,670件

○取得率……………24.06%

(令和2年12月末時点の数字です)

・障害者の介護給付等事業 3,539万円

決算見込みにより、介護給付費、訓練等給付費及び相談支援給付費をそれぞれ増額します。

(単位:千円)

(給付費名)	(補正前)	(年間見込)	(増減)
介護給付	419,513	434,847	15,334
訓練等給付	282,019	299,539	17,520
相談支援給付	11,808	14,347	2,539
その他	89,824	89,824	-
合計	803,164	838,557	35,393

・児童手当給付費の減額 ▲1,030万円

決算見込みにより、支給見込み児童数が減少するため、事業費を減額します。

【支給見込み児童数】2,906人(当初2,984人で積算)

・り災救助基金への積立 138万円

昨年7月3日からの豪雨災害が災害救助法の適用を受けたことにより受け付けた災害見舞金について、災害による災者の救助費等に充てるため、基金を積み立てます。

【災害見舞金について】

○件数…12件(B&G財団、九州市議会議長会など)

○金額…138万4,026円

・有害鳥獣捕獲事業補助金の追加 320万円

鳥獣の捕獲実績により、補助金を追加します。
【捕獲実績】2,078頭(当初1,703頭で積算)

(種別)	(頭数)	(種別)	(頭数)
イノシシ	1,170	タヌキ	46
シカ	344	アナグマ	370
カラス	144	サル	4

・プレミアム付商品券 2億2,124万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少し、経営に苦慮している市内事業者の事業継続や経営安定を支援するため、「未来へつなごう！プレミアム付商品券」を発行します。

また、マイナンバーカード普及促進(取得率50%を目標)のため、マイナンバーカード所持者には追加して商品券を発行します。



問 令和3年度以降も財政状況が厳しいなかで、この事業に一般財源を入れている。事業を決定する段階で、プレミアム率を下げる、あるいは、発行額を抑えようとする議論はなかったのか。

答 規模についての議論はあった。市全体の経済が上向いていない状況から、一般財源を入れてでもテコ入れすべきと判断した。

問 市内の事業所を応援することと、マイナンバーカードの取得率を上げることは、切り離して考えるべきではないか。

答 国では、アナログ社会からデジタル社会への切り替えを進めようとしており、デジタル社会の基盤となるのが、マイナンバーカードである。

国の施策に呼応する形で、マイナンバーカードの普及・啓発を進めるため、コロナ禍の影響を受けている市内経済の支援と絡めて提案した。

意見

マイナンバーカードを作っていない人も納税をしているので、税の平等性から考えると疑問に思う。

マイナンバーカードについて、市民にしっかりと説明して、単独で申請する雰囲気づくりをしていくべき。

・道路改良特別事業費の追加 2,270万円

新たに、大原・昭和通2号線の整備(82m)などを追加します。



(大原・昭和通2号線の様子)

・麓土地区画整理事業費 3,575万円

蒲半田地区や八久保地区での工事において、土砂の入替や暗渠排水の整備を行うため、事業費を増額します。

○進捗率…98.4%(令和2年度末事業費見込)

【特別会計・公営企業会計】

・国民健康保険特別会計 1億5,011万円

決算見込みにより、療養給付費等を追加するほか、県支出金返還金を追加します。

問 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が激減した保険者等に対する保険料の減免状況は。

答 59世帯が対象で、1,037万7千円を見込んでいる。

・介護保険特別会計 6,128万円

決算見込みにより、介護サービス等諸費の増額や介護予防・生活支援サービス事業費の減額を行うほか、介護保険基金積立金を減額します。

・基金残高：2億6,968万2千円(3月補正後見込額)

・後期高齢者医療特別会計 17万円

決算見込みにより保険基盤安定分担金を追加します。

・下水道事業会計

収益的収支の営業外費用において、企業債の償還に対する利率の見直しにより、企業債利息を24万円減額します。

また、資本的収支の企業債償還金において、利率見直しの影響により、償還元金11万2千円を追加します。

条例の制定・改正、その他

工業用地の取得

西薩中核工業団地内の(株)加根又本店が所有する土地を、工業用地に活用するために取得します。

【場 所】 いちき串木野市西薩町15番1

【面 積】 13,336.49㎡

【取得価格】 8,800万円

30m級先端屈折式はしご自動車への更新

令和3年度に30m級のはしご自動車を購入します。

【契約先】 鹿児島市松原町12番32号

鹿児島森田ポンプ株式会社

代表取締役 尾曲 昭二

【購入金額】 1億9,536万円

問 常備消防用として、はしご車の必要性についての考え方と、納車時期及び現有車両の売却方法は。

答 現在所有するはしご車は24m級で、平成2年度の導入後30年が経過し、経年劣化していることから、万が一を考え万全の備えを確保するために、今回、更新が必要であると考えている。

納車時期は、来年1月中を予定。

更新後の車両は公売やオークションなどを検討。

問 現在所有する車両との相違や改良点は。

答 先端部分が80度屈折することで、手すりなどの障害物を回避した使用が可能になる。

また、はしご全体がマイナス17度まで傾斜可能となるので、水難救助などにも活用が期待できる。



(現在所有する24mはしご車)

介護保険条例の一部改正

令和3年度から令和5年度までの3年間の保険料を定めます。今回の改正により、本市の介護保険料は、基準額となる第5段階の年額は71,900円から77,800円に改正されます。

(県内19市中で高い方から7番目となる見込み)

辺地に係る総合整備計画の整備

現行の辺地に係る公共的施設の総合整備計画が5年間の期間満了となり、今回、新たに令和3年度から令和7年度までの5年間の計画を策定します。

この5年間で、下山・平山・小ヶ倉辺地など7地区での辺地対策事業債を活用した3億2,780万円の整備を計画します。

【辺地対策事業債とは】

総合整備計画に基づき実施される公共的施設整備に充当できる地方債で、充当率が100%、交付税措置率が80%と、非常に有利な財源措置です。

子ども医療費助成条例の一部改正

4月1日以降、医療費の窓口無料化の対象が、非課税世帯の高校生まで拡大されます。

	【これまで】		【4月1日以降】	
	課税	非課税	課税	非課税
高校生	-	-	-	◎
中学生	○	○	○	◎
小学生	○	○	○	◎
未就学児	○	◎	○	◎

◎…窓口無料化

市道の認定及び廃止

麓土地区整理事業に伴い、事業区域の一部に関する従前の路線を廃止(3路線)するとともに、新設及び整備した道路の市道認定(27路線)を行います。

学校評議員の廃止による条例整備

学校評議員に代わり、学校運営協議会が市内の小・中学校全校に設置されたことに伴い、学校評議員に係る報酬を削除します。

【学校評議員】	【学校運営協議会】
校長の求めに応じ、学校運営に関し、個人として意見を述べるができる	学校運営に関する基本的な方針(予算編成や執行など)について承認する

市営住宅の用途廃止

老朽化した塩屋堀住宅、袴田住宅、胡麻堀住宅のそれぞれ1棟1戸を用途廃止します。

問 建築してから60年以上経つ住宅に、まだ多くの方が入居をしている。他の市営住宅に移転してもらう考えはないのか。

答 比較的新しい住宅へ入居してもらおうと考えているが、家賃の問題で移転が進まない。

指定管理者の指定

施設名	指定管理者	指定期間	基準額(年額)
生福交流センター	生福地区まちづくり協議会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	214万8,000円
冠岳交流センター	冠岳地区まちづくり協議会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	200万円
照島交流センター	照島地区まちづくり協議会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	207万7,000円
旭交流センター	旭地区まちづくり協議会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	198万9,000円
荒川交流センター	荒川地区まちづくり協議会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	189万円
川南交流センター	支え合う川南みんなの会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	50万6,000円
川北交流センター	川北まちづくり協議会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	59万8,000円
川上交流センター 川上ふれあい公園	川上コミュニティ協議会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	136万5,000円
本浦交流センター	本浦地区まちづくり協議会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	68万円
中央交流センター	中央地区まちづくり協議会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	125万円
上名交流センター	上名地区まちづくり協議会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	142万2,000円
野平交流センター	野平地区コミュニティ協議会	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	72万8,000円
土川交流センター	土川自治公民館	2年間(令和3年4月～令和5年3月)	68万4,000円
いちき特産品直売所(季楽館)	いちき特産品振興会	3年間(令和3年4月～令和6年3月)	10万7,000円
大里農産加工センター	市来大里加工グループ	3年間(令和3年4月～令和6年3月)	96万7,000円
川上生活改善センター	いちき串木野市生活研究 グループ連絡協議会市来支部	3年間(令和3年4月～令和6年3月)	69万6,000円

各交流センター等の指定期間2年間については、今後の交流センターの管理・利用体制や、共生・協働のまちづくりをすすめる活動拠点として、地区との検討・協議を進めていく期間としています。

【請願第3号】生福保育所民間移管計画の慎重な検討を求める請願

○提出者 未来の宝を守る会
会長 大迫 洋幸 ほか99名
○提出日 令和2年11月20日
(請願趣旨)
市立生福保育所が、財政難を理由に令和4年4月から民間移管されるとの説明があり、大変驚きや不安を抱いている。
子どもが卒園するまでは今までと変わらない環境で、最後まで楽しく過ごせることを望んでおり、少なくとも、民間移管前提で入園していない在園児が卒園する令和7年度まで、そして、それ以降の入園児が不安にならないような、保護者が安心して子どもを預けられるような保育環境を維持できるよう、継続して慎重に審議してほしい。

不採択

【委員会での意見】

○地域での聞き取りや、保護者説明会において反対意見がほとんどないことを考慮すれば、不採択とすべき。
○民営化した照島保育園や市来保育園は一生懸命取り組んでおり、サービスがよくなった。

【陳情第1号】安心して学びあえる教育環境のための少人数学級を求める陳情

○提出者 新日本婦人の会 幸福班
木下 香里
○提出日 令和2年11月16日
(請願趣旨)
子どもたちのいのちと健康を守り、成長と発達を保障するため、20人学級を展望し、少人数学級を実現すること。そのために、国は義務教育標準法を改正し、教職員定数改善計画を立てること。

不採択

【委員会での意見】

○新型コロナウイルス対策という短期的な目的と、教育の質の向上という長期的な目標は、分けて考えるべきである。少人数学級が学力向上に直接的につながることはない。
○議会としても、35人学級を推進する意見書を国へ提出しているので、まずはその経過を見るべきである。
○教職員の定数改善計画については、教職員の働き方改革を進めるべきであり、人数を増やせばどうにかなる問題ではない。

3月定例会の表決結果

提案された議案について、議長を除く14人の議員による採決を行いました。

1. 全会一致で可決された議案等

<p>【予算認定（令和3年度会計分）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・国民健康保険特別会計 ・地方卸売市場事業特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 	<p>【補正予算（令和2年度会計分）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計（第10号） ・国民健康保険特別会計（第2号） ・介護保険特別会計（第3号） ・後期高齢者医療特別会計（第3号） ・下水道事業会計（第1号）
<p>【条 例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いちき串木野市職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の制定について ・いちき串木野市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について ・いちき串木野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について ・いちき串木野市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について ・いちき串木野市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について ・指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について ・いちき串木野市非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・いちき串木野市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について ・いちき串木野市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について ・いちき串木野市道の構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・いちき串木野市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について ・いちき串木野市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について 	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認（一般会計補正予算（第9号）） ・土地の取得について ・生福交流センターの指定管理者の指定について ・冠岳交流センターの指定管理者の指定について ・照島交流センターの指定管理者の指定について ・旭交流センターの指定管理者の指定について ・荒川交流センターの指定管理者の指定について ・川南交流センターの指定管理者の指定について ・川北交流センターの指定管理者の指定について ・川上交流センター等の指定管理者の指定について ・本浦交流センターの指定管理者の指定について ・中央交流センターの指定管理者の指定について ・上名交流センターの指定管理者の指定について ・野平交流センターの指定管理者の指定について ・土川交流センターの指定管理者の指定について ・いちき特産品直売所の指定管理者の指定について ・大里農産加工センターの指定管理者の指定について ・川上生活改善センターの指定管理者の指定について ・30m級先端屈折式はしご自動車の購入について ・辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について ・市道の廃止及び認定について ・人権擁護委員候補者の推薦について（2件） ・いちき串木野市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

2. 全会一致で否決された議案等

【陳 情】 ・安心して学びあえる教育環境のための少人数学級を求める陳情

3. 賛否が分かれた議案等

【請 願】	（○は賛成、●は反対）														
	吉留	江口	松崎	田中	平石	中村	大六	濱田	中里	東	西別府	竹之内	原口	福田	下迫
・生福保育所民間移管計画の慎重な検討を求める請願	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	*

*…議長職のため、表決に参加しない

串木野西中学校による議会傍聴

3月4日(木)の定例会(一般質問)に、串木野西中学校の2年生47名と教員等5名が議会傍聴に来られました。

議会を見るのがはじめての方が多く、少し緊張した様子でしたが、メモなどを取りながら、やりとりを熱心に聴いていました。



【生徒の感想(主なもの)】

- ・住民のために一生懸命に会議をしていた。子どもにも目を向けてくれていて、ありがたかった。
- ・議員の話し合いにより、私たち市民が住みやすくなっているんだと思い、とてもありがたく感じた。
- ・市役所や市議会が私たちにとってとても大切な場所なんだと、今回の見学で知ることができた。
- ・初めて見たが、迫力があってドキドキした。
- ・緊張感に囲まれて、思わず背筋が伸びた。

令和3年第2回定例会日程(案)

第2回(6月)定例会を下記の日程で行います。

※ただし、今後の状況により、変更になることもあります。

月 日(曜日)	内容
6月 4日(金)	本会議(開会日・議案質疑)
11日(金)～15日(火)	一般質問 ※件数によっては、日程が変更となります。
16日(水)	常任委員会(総務厚生委員会)
17日(木)	常任委員会(産業教育委員会)
25日(金)	最終本会議

(注) 開会時間はいずれも午前10時からです。

議会傍聴にどうぞ

～車椅子のまま傍聴できます～

- ・次回の定例会は、**6月4日(金)**からの予定です。
- ・市議会本会議のほか、常任委員会や議員全員協議会についても傍聴ができます。(傍聴の際は、マスク着用をお願いします。)
- ・本会議については、市のホームページのほか、スマートフォンやタブレットでも本会議の様子が生中継でご覧できます。



(右のQRコードから確認できます)(議会中継)

ホームページを一部見直しました

今回、『定例会一般質問』のホームページの内容を見直し、これまで議員が行った一般質問の録画映像を個人ごとに整理して、簡単に見つけられるようになりました。

(右のQRコードから確認できます)



(定例会一般質問)

議会の動き (令和3年2月～4月)

【2月】

- 3日 議会運営委員会
- 10日 議員全員協議会
議員研修会
第5回タブレット導入推進委員会
- 15日 議会広報特別委員会
- 16日 第1回衛生処理組合議会定例会
- 18日 議会運営委員会
- 22日 本会議(開会日・議案質疑)
- 24日 常任委員会(総務厚生委員会)
- 25日 常任委員会(産業教育委員会)

【3月】

- 1日 第6回タブレット導入推進委員会
- 4日 一般質問(5日まで)
- 8日 本会議(議案質疑)
第16回議会改革推進特別委員会

- 9日 常任委員会(総務厚生委員会)
- 10日 常任委員会(産業教育委員会)
- 12日 予算審査特別委員会(17日まで)
- 24日 議会運営委員会
- 26日 本会議(最終日)
議会広報特別委員会

【4月】

- 7日 議会広報特別委員会
- 15日 議員研修会
議員全員協議会
第17回議会改革推進特別委員会
議会広報特別委員会
- 19日 鹿児島県市議会議長会定期総会(日置市)
- 27日 九州市議会議長会定期総会(書面開催)
- 28日 第7回タブレット導入推進委員会
第18回議会改革推進特別委員会

「議員と語る会」の“見送り”について

「議員と語る会」につきましては、これまで5月に各地区において開催してきましたが、コロナ禍のなかでの多くの方が参加されることが懸念されるため、昨年度に引き続き、5月の開催を見送ることとさせていただきます。

なお、新型コロナウイルスの感染が収束に向かい、これまでどおり安定した市民生活がおくれるようになった際には、今年度中に「議員と語る会」を開催する場合がございます。

市民の皆さまにおきましては、手洗いやマスクの着用など、感染防止対策を引き続きよろしくお願いたします。



(一昨年の様子)

「各種団体等との意見交換会」について

市議会では、各種団体等からの申し込みにより、意見交換会を実施しています。議員と市民相互の理解を深め、市民の皆さん方のご意見をお聞かせいただき、議会での政策提言や市などの要望を行うなどの取組につなげます。

【対象となる団体】市内の各種団体、NPO等(参加人数が概ね5人以上の団体)

※時期や人数、会場などについては、コロナ禍の影響などを考慮して調整させていただく場合もあります。

編集後記

新年度が始まりましたが、コロナ禍の影響により、イベントや行事の中止が相次いでいます。まだまだ心配は続きますが、今後のワクチン接種が進み、少しずつでも収束に向かえばと思います。

市では、消費拡大や景気向上を図るため、第3弾のプレミアム付商品券を発行します。

市民の皆さんが一丸となってこの難局を乗り越え、共に元気で仲良く暮らせる姿を大いに期待します。

(松崎 幹夫)

議会広報特別委員会

委員長	松崎 幹夫
副委員長	吉留 良三
委員	江口 祥子
〃	田中 和矢
〃	中村 敏彦
〃	福田 清宏